

一 般 会 計

一般会計歳入歳出予算現額79,844,569千円に対する決算額

歳 入 74,618,774千円（予算現額に対する収入率93.5%）

歳 出 71,546,985千円（予算現額に対する執行率89.6%）

差引額 3,071,789千円

決算額は前年度に比べ歳入で1,691,420千円（△2.2%）、歳出で3,123,920千円（△4.2%）それぞれ減少している。

一般会計決算規模

（単位：千円・%）

区 分	予算現額 A	令和4年度		令和3年度	前年度との比較	
		決算額 B	収入率及び 執行率 B/A	決算額 C	金 額 D(B-C)	率 D/C
歳 入	79,844,569	74,618,774	93.5	76,310,194	△ 1,691,420	△ 2.2
歳 出	79,844,569	71,546,985	89.6	74,670,905	△ 3,123,920	△ 4.2
差引額		3,071,789		1,639,289	1,432,500	

1 歳 入

(1) 歳入の状況

当年度の歳入決算額は74,618,774千円で、予算現額79,844,569千円に対して収入率は93.5%(前年度92.7%)、調定額79,151,545千円に対して収納率は94.3%(前年度93.9%)である。

収入済額は前年度に比べ1,691,420千円(△2.2%)減少している。これは主に、市税で735,223千円(2.9%)、地方交付税で316,482千円(2.8%)、県支出金で224,440千円(4.8%)増加したものの、国庫支出金で962,257千円(△6.6%)、市債で927,223千円(△17.6%)、繰越金で867,129千円(△34.6%)減少したことによるものである。

歳入全体の35.4%を占める市税の収入済額は26,410,821千円で、前年度に比べ735,223千円(2.9%)増加している。

国庫支出金の収入済額は13,548,785千円で、前年度に比べ962,257千円(△6.6%)減少している。これは主に、住民税非課税世帯臨時特別給付金給付事業費補助金、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金が増加したものの、子育て世帯臨時特別給付金給付補助金が減少したことによるものである。

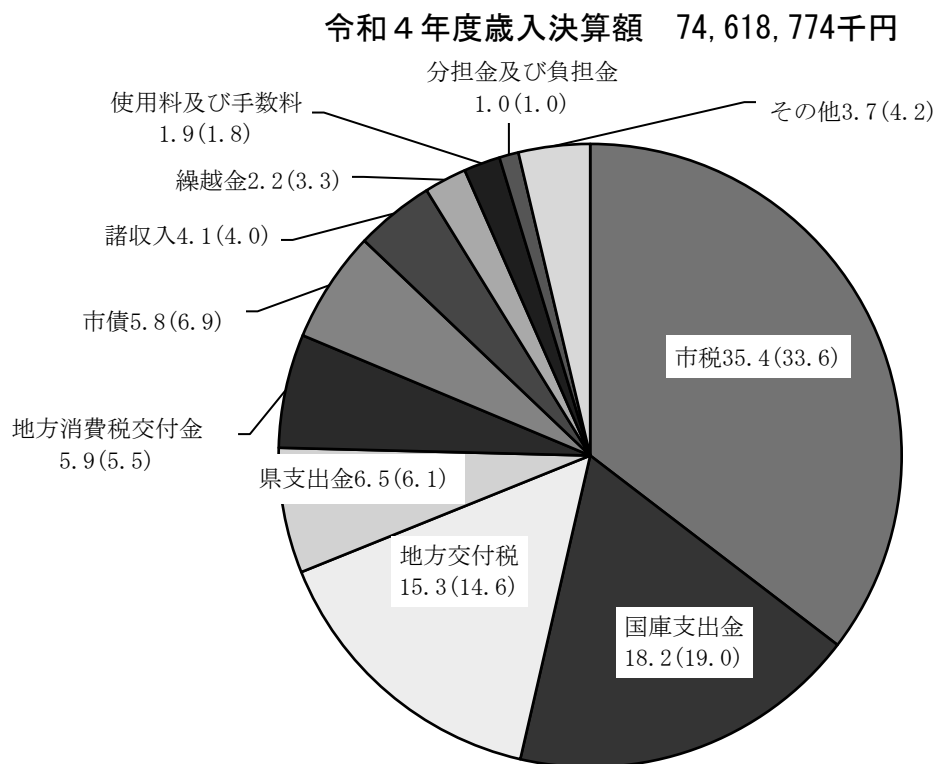
市債の収入済額は4,337,077千円で、前年度に比べ927,223千円(△17.6%)減少している。これは主に、借換債、学校建設事業債が増加したものの、臨時財政対策債が減少したことによるものである。

一方、収入未済額は4,370,655千円で、主なものは国庫支出金1,369,039千円、市債1,655,500千円、市税963,128千円で、前年度に比べ523,599千円(△10.7%)減少している。

不納欠損額は171,616千円で、前年度に比べ72,658千円(73.4%)増加している。

一般会計歳入款別構成状況

(単位：%)



(注) ()内は、令和3年度数値

一 般 会 計 歳 入

区 分	令 和 4 年 度							
	予算現額 A	調定額 B	収入済額		不 納 欠損額	収 入 未済額	対予算 収入率 C/A	対調定 収納率 C/B
			金 額 C	構成比				
			(9,500)					
1 市税	26,187,205	27,447,519	26,410,821	35.4	83,070	963,128	100.9	96.2
2 地方譲与税	607,678	595,898	595,898	0.8	0	0	98.1	100.0
3 利子割交付金	12,000	11,239	11,239	0.0	0	0	93.7	100.0
4 配当割交付金	111,000	141,342	141,342	0.2	0	0	127.3	100.0
5 株式等譲渡所得割交付金	145,000	100,555	100,555	0.1	0	0	69.3	100.0
6 法人事業税交付金	380,000	441,238	441,238	0.6	0	0	116.1	100.0
7 地方消費税交付金	4,100,000	4,375,073	4,375,073	5.9	0	0	106.7	100.0
8 ゴルフ場利用税交付金	9,000	12,220	12,220	0.0	0	0	135.8	100.0
9 環境性能割交付金	84,000	56,437	56,437	0.1	0	0	67.2	100.0
10 地方特例交付金	159,869	175,175	175,175	0.2	0	0	109.6	100.0
11 地方交付税	11,032,229	11,421,743	11,421,743	15.3	0	0	103.5	100.0
12 交通安全対策特別交付金	26,000	20,275	20,275	0.0	0	0	78.0	100.0
13 分担金及び負担金	751,182	739,142	731,944	1.0	263	6,935	97.4	99.0
14 使用料及び手数料	1,410,303	1,511,366	1,413,336	1.9	1,301	96,729	100.2	93.5
15 国庫支出金	14,881,061	14,917,824	13,548,785	18.2	0	1,369,039	91.0	90.8
16 県支出金	5,239,141	5,061,325	4,853,234	6.5	0	208,091	92.6	95.9
17 財産収入	50,287	151,675	151,675	0.2	0	0	301.6	100.0
18 寄附金	525,504	481,482	481,482	0.6	0	0	91.6	100.0
19 繰入金	951,379	650,112	650,112	0.9	0	0	68.3	100.0
20 繰越金	1,639,289	1,639,289	1,639,289	2.2	0	0	100.0	100.0
21 諸収入	3,739,918	3,208,039	3,049,824	4.1	86,982	71,233	81.5	95.1
22 市債	7,802,524	5,992,577	4,337,077	5.8	0	1,655,500	55.6	72.4
合 計	79,844,569	79,151,545	74,618,774	100.0	171,616	4,370,655	93.5	94.3

(注) 「収入済額」欄中の()内は、「収入済額」に含まれる還付未了額である。

款 別 決 算 状 況

(単位:千円・%)

令和3年度								収入済額の 対前年度比較	
予算現額 D	調定額 E	収入済額		不 納 欠損額	収 入 未済額	対予算 収入率 F/D	対調定 収納率 F/E	金 額 G(C-F)	率 G/F
		金 額 F	構成比						
		(5,604)						(3,896)	
25,306,766	26,739,111	25,675,598	33.6	97,341	971,776	101.5	96.0	735,223	2.9
589,200	596,774	596,774	0.8	0	0	101.3	100.0	△ 876	△ 0.1
15,000	19,144	19,144	0.0	0	0	127.6	100.0	△ 7,905	△ 41.3
108,000	152,782	152,782	0.2	0	0	141.5	100.0	△ 11,440	△ 7.5
113,000	168,085	168,085	0.2	0	0	148.7	100.0	△ 67,530	△ 40.2
245,000	382,249	382,249	0.5	0	0	156.0	100.0	58,989	15.4
3,825,000	4,235,922	4,235,922	5.5	0	0	110.7	100.0	139,151	3.3
9,000	11,897	11,897	0.0	0	0	132.2	100.0	323	2.7
53,000	50,742	50,742	0.1	0	0	95.7	100.0	5,695	11.2
600,000	650,668	650,668	0.9	0	0	108.4	100.0	△ 475,493	△ 73.1
10,646,056	11,105,261	11,105,261	14.6	0	0	104.3	100.0	316,482	2.8
26,000	23,236	23,236	0.0	0	0	89.4	100.0	△ 2,961	△ 12.7
759,319	747,146	743,803	1.0	818	2,525	98.0	99.6	△ 11,859	△ 1.6
1,348,027	1,433,152	1,346,290	1.8	799	86,063	99.9	93.9	67,046	5.0
17,886,317	16,911,615	14,511,042	19.0	0	2,400,573	81.1	85.8	△ 962,257	△ 6.6
4,995,161	4,878,797	4,628,794	6.1	0	250,003	92.7	94.9	224,440	4.8
172,296	196,278	196,278	0.2	0	0	113.9	100.0	△ 44,603	△ 22.7
495,392	508,061	508,061	0.7	0	0	102.6	100.0	△ 26,579	△ 5.2
1,758,792	485,220	485,220	0.6	0	0	27.6	100.0	164,892	34.0
2,506,418	2,506,418	2,506,418	3.3	0	0	100.0	100.0	△ 867,129	△ 34.6
3,723,066	3,110,244	3,047,630	4.0	0	62,614	81.9	98.0	2,194	0.1
7,095,000	6,385,000	5,264,300	6.9	0	1,120,700	74.2	82.4	△ 927,223	△ 17.6
		(5,604)						(3,896)	
82,275,810	81,297,802	76,310,194	100.0	98,958	4,894,254	92.7	93.9	△ 1,691,420	△ 2.2

(2) 市税の状況

収入済額は26,410,821千円で、前年度に比べ735,223千円(2.9%)増加し、対予算収入率は0.6ポイント低下、対調定収納率は0.2ポイント上昇している。

収入済額の主なものは、市民税10,963,146千円、固定資産税13,652,410千円である。

市民税のうち、個人市民税は9,054,250千円で、前年度に比べ243,200千円(2.8%)増加している。これは主に、給与所得等の増加によるものである。

法人市民税は1,908,896千円で、前年度に比べ27,442千円(△1.4%)減少している。これは主に、円安等に起因する物価上昇、エネルギー価格の高騰などによって法人税割が伸びなかったことに加え、新型コロナウイルス感染症の影響に対応した申告・納付期限の延長等により、令和2年度に納付すべき分の一部が令和3年度に納付されたことにより、結果として令和4年度は減少となったものである。

固定資産税は13,652,410千円で、前年度に比べ437,990千円(3.3%)増加している。これは主に、中小事業者に対する新型コロナウイルス感染症にかかる軽減措置の影響で減少していたが、その軽減措置が終了したことで法人の設備投資により増加したものである。

軽自動車税は570,266千円で、前年度に比べ33,115千円(6.2%)増加している。これは主に、重課対象車両の増加及び乗り換えによる新税率適用車の増加に加え、消費税10%への引き上げに配慮した軽自動車税環境性能割の臨時的軽減措置の終了によるものである。

市たばこ税は1,219,915千円で、前年度に比べ47,122千円(4.0%)増加している。これは、たばこ税率の改正によるものである。

収入未済額は963,128千円で、前年度に比べ8,648千円(△0.9%)減少している。このうち、現年課税分は291,395千円で、前年度に比べ72,506千円(33.1%)増加し、滞納繰越分は671,733千円で、前年度に比べ81,154千円(△10.8%)減少している。これを税別でみると前年度に比べ市民税で14,067千円(3.9%)増加し、固定資産税で23,131千円(△4.0%)減少している。

不納欠損額は83,070千円で、前年度に比べ14,271千円(△14.7%)減少している。

不納欠損額の内訳は、地方税法第18条の規定(消滅時効5年間)によるもの27,273千円、同法第15条の7第4項の規定(滞納処分の執行停止が3年間継続したことによる納付・納入義務消滅)によるもの48,079千円及び同法第15条の7第5項の規定(即時消滅)によるもの7,718千円である。

市税収入状況

(単位：千円・%)

区 分	令和 4 年度		令和 3 年度		前年度との比較	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減C(A-B)	率C/B
1 市民税	10,963,146	41.5	10,747,388	41.8	215,758	2.0
個人	9,054,250	34.3	8,811,050	34.3	243,200	2.8
法人	1,908,896	7.2	1,936,338	7.5	△ 27,442	△ 1.4
2 固定資産税	13,652,410	51.7	13,214,420	51.5	437,990	3.3
3 軽自動車税	570,266	2.2	537,151	2.1	33,115	6.2
4 市たばこ税	1,219,915	4.6	1,172,793	4.6	47,122	4.0
5 鉱産税	297	0.0	197	0.0	100	50.8
6 特別土地保有税	0	0.0	0	0.0	0	—
7 入湯税	4,787	0.0	3,649	0.0	1,138	31.2
合 計	26,410,821	100.0	25,675,598	100.0	735,223	2.9

市税現年課税分・滞納繰越分別収入状況

(単位：千円・%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収納率
現年課税分	令和 4 年度	25,982,605	26,479,022	(9,461) 26,197,047	41	291,395	100.8	98.9
	令和 3 年度	24,937,901	25,573,745	(5,565) 25,360,089	333	218,889	101.7	99.2
滞納繰越分	令和 4 年度	204,600	968,497	(39) 213,774	83,029	671,733	104.5	22.1
	令和 3 年度	368,865	1,165,366	(39) 315,509	97,008	752,887	85.5	27.1
合 計	令和 4 年度	26,187,205	27,447,519	(9,500) 26,410,821	83,070	963,128	100.9	96.2
	令和 3 年度	25,306,766	26,739,111	(5,604) 25,675,598	97,341	971,776	101.5	96.0

(注)「収入済額」欄中の()内は、「収入済額」に含まれる還付未了額である。

市税収入未済額状況

(単位:千円・%)

区 分	令和4年度 A	令和3年度 B	前年度との比較	
			増減C(A-B)	率C/B
市民税	376,805	362,738	14,067	3.9
現年課税分	145,425	90,355	55,070	60.9
滞納繰越分	231,380	272,383	△ 41,003	△ 15.1
個人市民税	348,681	337,160	11,521	3.4
現年課税分	135,645	81,697	53,948	66.0
滞納繰越分	213,036	255,463	△ 42,427	△ 16.6
法人市民税	28,124	25,578	2,546	10.0
現年課税分	9,780	8,658	1,122	13.0
滞納繰越分	18,344	16,920	1,424	8.4
固定資産税	558,013	581,144	△ 23,131	△ 4.0
現年課税分	138,220	121,003	17,217	14.2
滞納繰越分	419,793	460,141	△ 40,348	△ 8.8
軽自動車税	28,310	27,894	416	1.5
現年課税分	7,750	7,531	219	2.9
滞納繰越分	20,560	20,363	197	1.0
合 計	963,128	971,776	△ 8,648	△ 0.9
現年課税分	291,395	218,889	72,506	33.1
滞納繰越分	671,733	752,887	△ 81,154	△ 10.8

市税不納欠損処分状況

(単位:千円・%)

区 分	令和4年度								令和3年度		前年度との比較	
	地方税法 第18条		地方税法 第15条の7第4項		地方税法 第15条の7第5項		合 計					
	人数	税額	人数	税額	人数	税額	人数	税額A	人数	税額B	増減C(A-B)	率C/B
市民税	371	11,285	204	10,881	14	580	589	22,746	553	22,394	352	1.6
個人	366	10,445	196	10,481	6	295	568	21,221	506	19,288	1,933	10.0
法人	5	840	8	400	8	285	21	1,525	47	3,106	△ 1,581	△ 50.9
固定資産税	535	14,407	355	36,524	34	7,116	924	58,047	953	72,526	△ 14,479	△ 20.0
軽自動車税	179	1,581	90	674	3	22	272	2,277	263	2,421	△ 144	△ 5.9
合 計	1,085	27,273	649	48,079	51	7,718	1,785	83,070	1,769	97,341	△ 14,271	△ 14.7

(3) 市債の状況

一般会計の当年度の市債発行額は4,337,077千円で、前年度に比べ927,223千円(△17.6%)減少している。歳入に占める割合は5.8%で、前年度に比べ1.1ポイント低下している。このうち、借換債1,616,900千円を除いた額は2,720,177千円で前年度に比べ2,544,123千円(△48.3%)減少している。これは主に、臨時財政対策債で1,332,723千円(△58.8%)、土木債で557,200千円(△41.8%)、衛生債で277,100千円(△96.1%)減少したことによるものである。

また、当年度末現在高は93,950,386千円で、前年度末現在高に比べ6,726,664千円(△6.7%)減少している。

市債発行状況

(単位:千円・%)

区 分	令和4年度 A	令和3年度 B	前年度との比較	
			増減 C(A-B)	率 C/B
総務債	77,400	98,400	△ 21,000	△ 21.3
民生債	22,500	91,100	△ 68,600	△ 75.3
衛生債	11,300	288,400	△ 277,100	△ 96.1
労働債	0	0	0	—
農林水産業債	168,900	196,300	△ 27,400	△ 14.0
商工債	0	18,500	△ 18,500	皆減
土木債	776,900	1,334,100	△ 557,200	△ 41.8
消防債	87,200	139,000	△ 51,800	△ 37.3
教育債	642,400	832,200	△ 189,800	△ 22.8
災害復旧債	0	0	0	—
臨時財政対策債	933,577	2,266,300	△ 1,332,723	△ 58.8
退職手当債	0	0	0	—
借換債	1,616,900	0	1,616,900	皆増
減収補てん債	0	0	0	—
調整債	0	0	0	—
合 計	4,337,077	5,264,300	△ 927,223	△ 17.6

市債現在高の状況

(単位:千円・%)

区 分	令和 4 年度 A	令和 3 年度 B	前年度との比較	
			増減 C(A-B)	率 C/B
年度当初現在高	100,677,050	106,324,143	△ 5,647,093	△ 5.3
当年度発行額	2,720,177	5,264,300	△ 2,544,123	△ 48.3
当年度償還額	9,446,841	10,911,393	△ 1,464,552	△ 13.4
年度末現在高	93,950,386	100,677,050	△ 6,726,664	△ 6.7

市債（発行額）、償還金（元金償還額）及び未償還金残高の推移

(単位:千円)

